

## 日本のソサイエティの実現に向けて

編集理事 加藤修三



電子情報通信学会のソサイエティ制への移行が9月22日に文部省から認められ、来年度からソサイエティ制移行年度に、平成8年度から本格実施に入ることが決まりました。これは長年ソサイエティ制化に向け努力して来られた諸先輩の努力の賜物であり真に喜ばしいことであります。

ソサイエティ制の利点は、本会誌平成6年1月号に述べられているように(1)より小さな活動集団とすることによる参加意識の向上、更にはアクティビティの向上、(2)多くの権限のソサイエティへの委譲による意思決定の迅速化・独自企画の増大、(3)きめ細かい会員へのサービス等であります。また、ソサイエティとは(1)ソサイエティ会員の登録を行い、(2)ソサイエティ会費を徴収し、(3)独立採算ベースで活動を行い、(4)会員はソサイエティ役員(の被)選挙権を有し、(5)原則として独力で定期的に論文誌を編集・発行する研究者集団と謳われています。各ソサイエティへの権限の委譲と同時に財政を含む責任の委譲が基本であり、“より多くの情報を発信・受信したい”という会員の希望をいかに経済的に実現するかがソサイエティ制成功のかぎとなります。

IEEEはその分化を防ぐために、1948年にソサイエティ制に移行し、事業、財政の両面で各々が独立して活動しています。IEEEにおけるソサイエティ制の特徴の一つはボランティア活動にあり、現在、約70,000人のボランティアが出版(論文誌、マガジン)および会議・セミナー等の運営に深く携わっています。Transactions出版を例にとると、ボランティアEditorがTransactionsを編集し(各ソサイエティ事務局はページ数をモニタするのみ)、出版のためのEditing、用語のチェック、フォーマット、フィルム作製は本部または、ソサイエティ事務局が行います。また、編集のためのEditor-in-chiefの諸費用はEditorの所属する会社が支払っていた例が多いようです。更に会議・セミナー等の運営には“企業家精神”が高く評価され、これらはほぼ100%ボランティアにより運営されており、IEEEの大きな財政の一つとなっています。この出版と会議・セミナー等の運営がIEEEの収入の約50%を占めており、これらが上述のボランティアの貢献で経済的に実現されているのがIEEEの特徴の一つです。会員は個人会員のみであり(会社としての会員はない)、これらの会員が自らの時間を割いて会員へサービスを提供しています。従って、出版物の価格、会議の参加費等は会員/非会員の差が大きく、例えば、論文誌の非会員への価格は会員への約10倍に設定されています(本学会は約4.7倍)。

本学会も20人の理事をはじめ多くのボランティアと事務局とが協力し学会を運営していますが、残念ながらボランティアの学会への奉仕レベルの深さはIEEEのそれには及びません。結果として、例えば論文投稿掲載料のように会員諸氏が受けるサービスもIEEEに比較して高くなっています。財政的にこれらを解決するには、現在収益を生み出していない全国大会、技術研究報告等の価格を上げる方法も考えられますが、グローバル化が進む中で、IEEEのように低コストの学会と競争または横並びで活動していくには本学会もコスト削減が必須です。私共もこのために、例えば電子出版を更に進め、“編集いらず”を目標とした“電子編集”等、種々の方策を検討していますが学会全体としてより良いサービスをより低価格で提供し会員の学会離れを防ぐにはボランティアのより深いサポートが必要です。

ソサイエティ制がうまく機能するにはボランティアのより大きなサポートが必須ですが、逆の見方をすればソサイエティ化により、より身近な学会の実現が可能となり、より深いボランティアのサポートを期待できる環境が整ったともいえます。当面は試行錯誤が続くと思いますが、目標を失うことなく豊かなボランティア精神で学会の発展—会員の幸福に尽くしたいものです。